

予防技術検定模擬テスト

— 解説付 —

No.89

【共通】 問1 一定規模以上の自衛消防組織設置防火対象物に置かれる自衛消防組織に関する次の文章を読み、消防法令上正しいものを1つ選べ。

- (1) 自衛消防組織には、自衛消防組織を統轄する統括自衛消防組織管理者を置かなければならない。
- (2) 自衛消防組織を統轄する者は、消防長等が行う自衛消防組織の業務に関する講習の課程を修了した者でなければならない。
- (3) 自衛消防組織には、消防隊と一緒に消火活動に関する業務を行う自衛消防要員を置かなければならない。
- (4) 自衛消防組織には、在館者の救出及び救護に関する業務を行う自衛消防要員を置かなければならない。

【消防用設備等】 問1 平成28年4月1日以降、消防法施行令別表第1(6)項イに掲げる用途は、現行の「病院、診療所又は助産所」から(1)から(4)に細分類されるが、各分類について説明した次の文章を読み、消防法令上誤っているものを1つ選べ。

- (1) 診療科目中に特定診療科名を有しないこと、及び医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床又は同項第5号に規定する一般病床を有することのいずれにも該当する病院(火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施することができる体制を有するものとして総務省令で定めるものを除く。)
- (2) 診療科目中に特定診療科名を有すること、及び4人以上の患者を入院させるための施設を有することのいずれにも該当する診療所
- (3) 病院((1)に掲げるものを除く。)、患者を入院させるための施設を有する診療所((2)に掲げるものを除く。)又は入所施設を有する助産所
- (4) 患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所

【消防用設備等】 問2 消防法施行令別表第1に掲げる防火対象物の通信機器室で、床面積が500㎡以上のものに設置することとされている水噴霧消火設備等の組み合わせのうち、消防法令上正しいものを1つ選べ。

- (1) 水噴霧消火設備、泡消火設備、不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備又は粉末消火設備
- (2) 不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備又は粉末消火設備
- (3) 不活性ガス消火設備又は粉末消火設備
- (4) 不活性ガス消火設備又はハロゲン化物消火設備

【防火査察】 問1 消防法(以下「法」という。)に基づく命令を発動した場合は、標識の設置等によりその旨を公示する必要

があるが、公示に関する記述のうち、適当なものは次のうちどれか。

- (1) 法第3条第1項に基づき、みだりに存置された燃焼のおそれのある物件の除去命令を発動したので、直ちに当該場所に入入りする人々が見えやすい場所に標識を設置した。
- (2) 法第4条第1項に基づき、火災予防のために必要な図面を提出するように資料提出命令を発動したので、直ちに当該防火対象物に入入りする人々が見えやすい場所に標識を設置した。
- (3) 法第5条第1項に基づき、火災の予防に危険であると認め、防火戸の改修命令を発動したので、直ちに当該防火対象物に入入りする人々が見えやすい場所に標識を設置した。
- (4) 法第8条の2の3第6項に基づき、防火対象物の点検及び報告に関する特例認定の取消しを発動したので、直ちに当該防火対象物に入入りする人々が見えやすい場所に標識を設置した。

【防火査察】 問2 消防法(以下「法」という。)第4条第1項に基づく、資料提出命令又は報告徴収に関する記述のうち、不適当なものは次のうちどれか。

- (1) 消防対象物の構造等の実態把握や違反事実の特定などに資料や報告を必要とする場合は、資料提出命令又は報告徴収を行う。
- (2) 立入検査等において口頭などにより任意の資料提出又は報告を求めて、相手方がこれに応じた場合は、本権限を行使する必要はない。
- (3) 資料提出命令は資料としてすでに作成若しくは作成される予定である文書等の提出を求めるものであるのに対し、報告徴収はあくまで報告するために文書等を作成し、これの提出を求めるものである点が異なる。
- (4) 報告徴収により報告を求めた文書等については、当該報告をさせる際、関係者に所有権を放棄するか否かを確認する必要がある。

【危険物】 問1 完成検査前検査の規定の適用除外に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 国際海上危険物規定に従った表示がされているもの(水圧検査)
- (2) 保安検査により溶接部に関する事項が基準に適合していると認められたもの(溶接部検査)
- (3) 労働安全衛生法による特定機械等の検査に合格したもの(溶接部検査)
- (4) 高圧ガス保安法の特定設備検査に合格したもの(水圧検査)

【危険物】 問2 屋内貯蔵所における貯蔵危険物及び貯蔵量を

め、誤り。

(4) 即時強制に該当しないため、誤り。

(5) 正しい。

【警防】

問1 答 (3)

解説 逃げ遅れ情報がない場合でも、逃げ遅れがあると
考え活動する。

問2 答 (5)

解説 爆発危険区域は常に危険範囲の見直しを行い測定
結果、風位、漏えい、流出量等から危険性を判断し
て、設定範囲を拡大又は縮小を行う。

問3 答 (2)

解説 地下1階に指揮本部を設置すると災害現場全体の
把握が困難となることについて留意する。

【救急】

問1 答 (2)

解説 悪性症候群は、向精神薬による重大な副作用の1
つで、高熱、意識障害等を示す。救命士テキスト⑤
P.171参照。

問2 答 (3)

解説 医療保険の適用外である。

問3 答 (4)

解説 「救急救命士の気管内チューブによる気道確保の
実施に係るメディカルコントロール体制の充実強化
について」等の一部改正について(平成27年6月4日
付 消防救第74号 医政地発0604第1号 各都道府県
消防主管部(局)長・衛生主管部(局)長あて 消防庁
救急企画室長 厚生労働省医政局地域医療計画課長)
参照。

予防技術検定模擬テスト

【共通】

問1 答 (4)

解説 (1) 消防法施行令第4条の2の8第1項参照。統括
自衛消防組織管理者ではなく統括管理者である。
(2) 消防法施行令第4条の2の8第3項、消防法
施行規則第4条の2の13参照。講習の課程を修
了した者以外に、統括管理者として必要な学識
経験を有すると認められる1年以上管理的又は
監督的な職にあった市町村の消防職員等を充て
ることもできる。
(3) 消防法施行令第4条の2の8第1項、消防法
施行規則第4条の2の11第1号。火災の初期の
段階における消火活動に関する業務を行う自衛
消防要員を置くこととされているが、消防隊と
一緒に消火活動に関する業務を行うことまでは
求められていない。
(4) 消防法施行令第4条の2の8第1項、消防法

施行規則第4条の2の11第4号。

【消防用設備等】

問1 答 (1)

解説 現時点で未施行の技術基準に関する設問だが、予
防行政上重要な改正内容であり来年度以降出題される
可能性もあるため、模擬テストの問題として作成した
ものである。

- (1) 消防法施行令別表第1(6)項イ(1)参照。診療科目中
に特定診療科名を有することが(1)の条件である。
- (2) 消防法施行令別表第1(6)項イ(2)参照。
- (3) 消防法施行令別表第1(6)項イ(3)参照。
- (4) 消防法施行令別表第1(6)項イ(4)参照。

問2 答 (2)

解説 消防法施行令第13条第1項。通信機器室で火災が
発生した場合、水損を防止するとともに消火後の迅速
な復旧が必要であることを踏まえ、設置すべき水噴霧
消火設備等の種類が定められている。

【防火査察】

問1 答 (3)

解説 (1) 法第3条第1項に基づく命令については、標識
等による公示が必要な命令ではないので、不適当。
(2) 法第4条第1項に基づく命令については、標
識等による公示が必要な命令ではないので、不
適当。
(3) 法第5条第3項により適当。
(4) 法第8条の2の3第6項に基づく特例認定の
取消しについては、標識等による公示が義務付
けられていないので、不適当。

問2 答 (4)

解説 (1) 違反処理マニュアルにより適当。
(2) 違反処理マニュアルにより適当。
(3) 違反処理マニュアルにより適当。
(4) 所有権を放棄するか否かの確認は、資料提出
命令により資料を提出させる際に必要なもので
あり、不適当。一般的に、資料提出命令により
資料を提出させる際は、関係者に所有権を放棄
するか否かを記載した提出書に必要な資料等
を添えて提出させ、放棄する場合は「受領した
旨」、放棄しない場合は「保管する旨」を記載し
た用紙を関係者に交付する。

【危険物】

問1 答 (3)

解説 完成検査前検査に関しては、他法令等による検査
との重複を排除するための調整規定が設けられてい
る。労働安全衛生法により検査に合格した圧力タンク
等については、消防法に基づく完成検査前検査(水圧
検査)が不要とされている。

〔参照条文〕

危険物の規制に関する政令第8条の2第4項
危険物の規制に関する規則第6条の2の9